

## イギリスにおけるコミュニティケアに関する研究の動向

平岡 公一

### I はじめに

イギリスにおけるコミュニティケア政策の進展、特に90年代に入ってから「コミュニティケア改革」の実施状況については、わが国でもその紹介や分析を行った多くの記事や論文が発表され<sup>1)</sup>、研究者や実務家の間でも関心を呼んでいるが、社会政策の研究者の立場からみると、イギリスでコミュニティケアに関する調査研究がきわめて活発であり、自治体や政府の政策立案にもその成果が活用されていることも注目すべき点だと考える。

すでによく知られているように、イギリスでは、伝統的に社会調査と社会政策の結びつきが強く(平岡, 1995)、社会政策の研究者は、社会調査の結果に基づいて政策の評価や政策提言を行うことに熱心であり、政策立案者も、そうした政策提言をそのまま受け入れるかどうかはともかくとしても、社会調査の結果にそれなりの関心を示す傾向がみられる。

近年のコミュニティケア政策の展開は、政策と調査研究との結びつきをさらに強める結果をもたらしている。というのは、まず第一に、コミュニティケアの推進にあたっては、新たなサービス・プログラムの積極的な開発とその評価が不可欠であると考えられているからであり、

第二に、コミュニティケア計画の策定の義務づけ、投入資源による評価から成果(outcome)評価への転換、あるいは費用対効果の重視は、ニーズ調査や評価調査、費用分析などの調査研究の必要性を一層高めるからである。

さて、こうした背景のもとで活発に展開されるようになってきているコミュニティケアに関わる調査研究のなかから、以下では、3つの分野、テーマを選んで、研究動向を紹介し、わが国における政策科学的な調査研究のあり方を検討する場合にどのような示唆が得られるか考えてみたい。

### II 地方自治体社会サービス部における調査研究

イギリスにおけるコミュニティケアに関する政策研究の展開をみていくにあたってまず注目したいのは、地方自治体社会サービス部における活発な調査研究活動である。

そもそもこうした調査研究は、1960年代後半から活発になっていったといわれるが、70年代に入って自治体社会サービス部の組織体制が確立し、全国的な社会福祉サービスの計画システムが導入される<sup>2)</sup>とともに、社会サービス部内に調査部門を設置し、専門スタッフを配置するなど調査研究への取り組みが活発化した

(Webb and Wistow, 1987, p. 106, p. 120)。70年代後半以降、自治体の福祉予算の抑制・削減に伴って、調査関係の予算が優先的に削減の対象とされるという事態も生じたが、新たなサービスの開発や運営方法の改善に関する調査研究は活発に行われるようになっていった。また、80年代以降は、自治体による調査に限ることでないが、調査研究の課題が、実態調査・ニーズ調査から、サービスの評価や運営方法の分析などに重点が移る傾向がみられた。1980年代半ばの時点での全国調査の結果によれば、地方自治体社会サービス部の約75%に調査部門が設置され、サービス・ニーズ、サービス利用状況、利用者によるサービス評価、サービスの効果測定、組織運営の効率性といったテーマを中心に、活発な調査活動が行われていた<sup>3)</sup>。

こうした調査研究の成果は、調査報告書の形で発表されるほか、しばしば *Research, Policy and Planning* と *Social Services Research*<sup>4)</sup> という雑誌に論文の形で発表される。これらの雑

誌の寄稿者は必ずしも自治体職員ばかりではなく、大学等の研究者も含まれるが、掲載される論文の大部分が自治体の社会サービスの運営に直結する内容の調査研究の結果を扱うものである。*Research, Policy and Planning* は、Social Services Research Group という、自治体の調査担当職員を中心とする研究団体が編集している雑誌である。

これらの雑誌に掲載される論文は、必ずしも高度な統計手法を用いたり、社会科学の理論枠組みを取り入れているものではないが、センサス的な調査や世論調査などとは性格を異にし、具体的な調査の課題や仮説に基づく分析が中心になっているものであり、調査報告として一定のレベルにまで達したものであるとよ

い。表1には、これらの雑誌に掲載された論文のうち、自治体職員が執筆したものをいくつか取り上げて、論文タイトル等を示してみた。これは、筆者の関心にしたがってやや恣意的に選ん

表1 専門雑誌に掲載された自治体職員による調査研究論文の例

年	巻号	著者	論文タイトル
( <i>Social Services Research</i> 誌)			
84	13-1	D. Bennett et al.	ホームヘルプサービスの需要の予測
84	13-4	J. Mander	バーミンガムにおける夜間巡回と夜間看護サービス
86	15-4/5	N. Miller	対人社会サービスにおける経営情報とパフォーマンス測定
87	16-1	J. Powell et al.	サービス評価における消費者の意見の役割
87	16-3	A. Warner	バーミンガムの入所施設の高齢者の生活の質
87	16-3	S. Bailey	保健センター：その評価における利用者の意見
88	17-2	S. Mitchell et al.	自治体におけるホームヘルプサービスの調査研究
88	17-4	G.A. James et al.	ホームヘルプサービスにおけるアセスメントの基準
90	18-1	P. Mcgloin	ニーズのモデル化：資源分配へのコンピューターモデルの適用
( <i>Research, Policy and Planning</i> 誌)			
83	1-2	S. James	社会サービスの提供における巡回ユニットの役割
84	2-2	J. Johnson	北ヨークシャーの福祉給付捕捉率向上キャンペーン
88	5-2	R. Sinclair	ソーシャル・ワークの目的の記録法
89	7-1	Tibbitt et al.	社会サービスの評価：専門的監査に向けて
89	7-2	London Region SSRG	業績指標：児童福祉サービスの場合

だもので、必ずしも全体の傾向を代表するものとはいえないが、ニーズの把握やサービスの開発・評価に関する論文をはじめとして、テーマが多岐にわたっていることがわかるであろう。

筆者は、この2つの雑誌の掲載論文の全体の傾向を統計的に分析しえたわけではないが、これらの雑誌には、いくつかの興味深い研究テーマの論文が、ある程度の本数まとまって掲載されていることを発見したので紹介しておきたい。

まず第一に、調査研究と政策との関わりについての原理的な問題を論じた論文や、このことに関して調査担当職員として直面する問題について書かれた論文が、相当数掲載されている。後者のテーマの論文の例としては、調査結果が政策形成に反映されるように調査結果を有効に発表し、普及させる方法を検討した論文 (Barnes and Wilson, 1984; 1986) や、調査の課題や結果の理解についての、調査担当者との関係者との食い違いをめぐる問題についての考察を繰り広げている論文 (Poland, 1988) がある。

第二に、業績指標 (performance indicator) の開発や、そのための情報システムの構築・活用法などについての論文が相当数掲載されている (Miller, 1986; London Region SSRG, 1989)。

第三に、各種の在宅サービス、特に多様なニーズへの柔軟な対応をめざす新たなサービスの開発と評価、あるいはその運営方法についての調査研究の報告が相当数を占めている。そのなかでも、やはりホームヘルプサービスについての調査研究が多い (Mitchel and Middleton 1988; Gorbach and Sinclair 1989)。

さて、このような多くの研究成果を、日常的

な運営管理や政策立案に有効に活用するためのさまざまな工夫も行われている。その新しい試みの一つとして、全国ソーシャル・ワーク研究所 (National Institute for Social Work) では、調査研究結果をデータベース化し、CDやインターネットを通じて検索できるようにするという事業を始めている<sup>5)</sup>。

### III パーソナル・ソーシャルサービス 研究所の研究活動

次に、パーソナル・ソーシャルサービス研究所 (Personal Social Services Research Unit, 以下では PSSRU と略記) の研究活動に目を向けてみたい。

PSSRU の研究活動が、コミュニティケアに関する政策研究に大きなインパクトを与えてきたことは、広く認められているところであり、コミュニティケア改革の政策形成過程や実施過程にも影響を及ぼしてきたといわれている。この研究所については、田端光美教授がすでにその設立目的や組織、スタッフ、研究活動の内容、政策への影響などについて概略を紹介されている (田端, 1996)。そこで、以下では、同研究所のこれまでの研究活動の内容と現在の研究課題についてさらに具体的に紹介することにした<sup>6)</sup>。

これまでにまとまった研究成果が発表されている研究分野としては、次のようなものがある。

1) ケント・コミュニティケア・プロジェクトをはじめとするコミュニティケアの実験プロジェクトの評価研究…… (Davis and Challis, 1986) ほか

集中的な在宅サービスの提供とケース・マネジメントの全面的実施を特徴とするコミュニテ

イケアの実験プロジェクトの評価研究。世界的にみて最も研究的なレベルの高い評価研究として、またコミュニティケア政策の現実的可能性を証明したプロジェクトとして広く知られている。

2) ニード指標の研究…………… (Bebbington and Davies, 1980) ほか

交付金等を地方自治体に配分する際の基準としてのニード指標の開発研究。公平な資源配分を実現するための手法として応用範囲が広いものである。

3) 福祉・保健サービスの費用分析…………… (Netten and Beecham, 1993) (Knapp, 1995) ほか

各種のサービスの単価を経済理論に基づく厳密な手法により計算し、施設ケアと在宅ケアの費用、公的部門と民間部門の費用の比較などを行っている。

4) 「地域社会でのケア (Care in the Community)」プロジェクト…………… (Knapp et al., 1992) (Cambridge et al., 1994)

長期入院者 (精神障害者, 知的障害者等) の退院促進, 受け皿づくりをめざす28プロジェクトの支援とその評価研究

5) ホームヘルプ・サービスの効果測定と運営方法の効率性の分析…………… (Davies et al., 1990) ほか

従来型のホームヘルプのサービス配分とその効果を調査データを用いて分析するとともに, 運営方法の分析・評価を行い改善方法を検討している。

6) 各種サービスのイノベーションやケース・マネジメントの (効果・費用という観点からの) 比較分析…………… (Davies, 1992) (Ferlie et al., 1989) ほか

自治体や民間団体による開拓的なプログラムの事例やケース・マネジメントの導入事例の情報収集し, 効果・費用という観点から一定の分析枠組みに即して整理・分析している。

研究方法の特色として, まずその学際的性格があげられる。所長の B. デーヴィスや M. ナップをはじめとして経済学研究者がスタッフの中核になっていることから, 経済理論に基礎づけられた費用分析が特に重視されていることは確かであるが, その費用分析も, D. チャリスをはじめとするソーシャルワーク研究者や心理学研究者と共同開発した手法によるサービス効果の測定と結びつくことで一層有効性を発揮している。また実験的デザインをはじめとして, 相当複雑な設計での社会調査を実施し, 妥当性・信頼性の確保されたデータを利用した分析を行っている点も重要な特徴といえる。

費用の問題を主たる研究テーマとするのは, 経済学者が主体の研究機関としては当然ともいえるかもしれないが, 社会サービスの実施場面の実情に即した費用対効果の改善策を開発するという問題意識が研究の基本におかれているのが, この研究所の研究方法の特色といえる。この研究所では, マクロの財政問題は全くといっていいほど扱っていない。大きな政府か小さな政府かという政治的次元での対立からは距離をおいて, 有限の資源を最も効率よく活用して, いかにして要介護者・要援護者の生活の質やケアの質を最大限高めるかという課題の研究に専念しているといっていよい。

さて, このような特色をもった PSSRU の現在の主要な研究課題は, おおよそ次のような内容のものである<sup>7)</sup>。

1) 高齢者のためのケアマネジメント・プロジェクト

いくつかの自治体で新たに導入されたケアマネジメントのプログラムの評価調査、および国内・国外のさまざまなケアマネジメントのプログラムの事例収集と分析・評価など

2) サービス配分の重点化 (targeting) と福祉の生産

近年特に社会サービスの運営において重視されるようになってきているサービス配分の重点化の手法の開発を目的として、サービスの配分状況の分析、サービス利用の効果の分析などを行う一連の研究

3) コミュニティケアの単価

各種のサービスの単価の算出の方法についての研究

4) 精神保健サービスの経済的評価

長期入院後に地域での生活を始めた精神障害者に対するコミュニティケアの費用効果分析、精神障害者の雇用プログラムの費用効果分析等の一連の研究

5) 社会的ケアの混合経済

コミュニティケア改革とともに各自治体が行っているサービスの委託、市場開発等の実態把握と評価、ボランティア活動参加要因の分析などの一連の研究

6) HIV/AIDS 患者のためのコミュニティケア

HIV/AIDS 患者の実態分析およびコミュニティケア・プログラムの評価調査

さて、これらの研究課題のなかでもここ数年特に重点的に研究が進められているのが、4)のコミュニティケアの各種サービスの単価についての研究課題のようである。この研究課題については、多くの論文が発表されているほか、93年以降毎年、研究報告書が刊行されている (Netten and Dennett, 1995 ほか)。この課題

についての一連の研究は保健省の研究資金によって実施されているとのことであり、こうした研究が重点的に進められている背景には、(公的部門と民間部門の間などでの) 費用の比較評価が政府や自治体の政策決定において重要な要因になりつつあるという事情があるものと考えられる。さらに、研究上の観点からみた場合にも、費用効果分析のテキストに書かれているような一般的な原則を理解しているだけでは適切な費用の計測は困難であり、社会サービスの場合にはその具体的な手法がまだ未開発の部分が多いという事情がある。データの不足 (もしくは非公開) などの現実的制約条件のもとで、可能な限り精度の高い費用の計測を行うための手法を、サービスの分野や研究の目的に即して開発していくことが求められている (Allen and Beecham, 1993)。こうした事情を踏まえて、PSSRUは、さまざまなサービス・プログラムの費用効果分析と並行して、費用計測の方法論の研究にも精力的に取り組んでいるのである。

#### IV コミュニティケア改革の評価

コミュニティケア改革に関して近年発表・刊行された論文・研究書は、相当な数にのぼる<sup>8)</sup>が、93年度に改革が全面実施されてから4年が過ぎ、改革の成果・問題点を総合的に評価しようとする研究も出始めている。

そのなかで、特に注目したいのは、J. ルイス、H. グレナスター著『新しいコミュニティケアの実施』(Lewis and Glennester, 1996) と、G. ウィストウ、M. ナップほか編『社会的ケアの市場：進展と展望』(Wistow et al., 1996)である。この二冊の研究書を特に取り上げるのは、まず第一に、ルイス、グレナスター、ウィストウ、

ナップといった実証的な調査研究ですでに実績を上げているイギリスの社会政策学界を代表する研究者が、地方自治体での実地調査を実施して、総合的に改革の成果と問題点を評価しようと試みた研究の成果がこの二冊の研究書だからである。また第二に、どちらも学問的に高い水準での政策研究をめざすものでありながら、洗練された計量分析の手法はほとんど用いられておらず、ヒアリングや資料分析に基づく事例調査的な方法が積極的に活用されている点も注目される(ただし、ウイストウらの研究では、統計調査も実施している)。大きな制度改革の評価ということになると、単一のプログラムの費用と効果を分析する場合と同じ方法は使えない。このようなテーマに関しては、伝統的な地域社会調査の方法も採り入れた柔軟な調査方法が有効性を発揮するという期待があったのであろう。

具体的な調査の目的と方法をかんたんに紹介しておこう。

ルイスらの研究の場合、制度改革に対する地方自治体組織(社会サービス部)の対応の変化を記述、分析、評価することを主たる調査の目的としているが、さまざまな改革の内容のなかでも、購入者/供給者分離(purchaser/provider split)、社会的ケアマーケットの創造、ケース・マネジャーの導入の3つの分野に焦点を合わせている。調査の手法としては、グレンスターが、保健・福祉の連携の研究(Glennerster, 1983)で用いて成果をおさめた「行政人類学」的アプローチを用いている。具体的には、管理職クラス職員へのインタビューを繰り返し、許可を得て自治体内部の政策決定・実施過程を観察し、さらに文書資料等も併用し、多面的な情報収集を行うという方法が用いられた。こういうイン

テンシブな調査方法を用いたため、調査対象は5つの自治体に限定された。

一方、ウイストウらの研究の場合は、改革への自治体組織の対応を主たる研究の対象としている点はルイスらと同様であるが、改革の実施過程を「社会的ケアの市場の開発」という統一的な視点から把握し、その経過と成果を記述、分析、評価しようとしている点に特色がある。調査対象とした自治体は、政治・経済・社会的要因を考慮して選んだ25自治体であり、これらの自治体の幹部職員や議員を対象にした面接調査の結果を中心に、文書資料等も併用して分析を行っている。統計的手法の利用は限定されており、事例的な分析がかなりのウェイトを占めている。また、民間施設(ボランティア部門と営利部門の双方を含む)を対象にした調査を合わせて実施している。なお、本書で取り上げているのは1993年から1994年にかけて実施した調査の結果であるが、ウイストウらは、すでに同じ自治体に対して1991年にも同じような内容の調査を実施しており(その成果はすでに別の研究書(Wistow et al., 1994)として刊行されている)、この2~3年の間の変化の分析も調査データに基づいて行われている。

彼らの研究は、経済分析の手法をこのような改革の分析・評価に用いようとしている点でユニークなものといえるので、分析枠組みや分析結果について、いくつかのポイントを拾って紹介しておきたい。

彼らが、この調査でめざしたことは、地方自治体組織が、「社会的ケアの市場の開発」のために、市場分析(ニーズやサービス供給の実態把握)、市場の創造(補助金の活用法、サービス供給拡大の奨励策)、市場の管理と規制(サービス購入、サービス仕様書の作成、契約手続き、モ

ニタリング等)の3つの分野に関してどのような対応をとってきたかを実証的に明らかにすることであった。

まず彼らが注目したのは、自治体幹部や施設の管理者らの「動機づけと認知」であった。インタビュー等の結果から明らかになったことは、自治体幹部の「市場」への認知や「市場の開発」への動機づけが改革実施後数年間の間にかなり変わってきたということであった。市場原理導入への拒否的態度が次第に薄れ、市場管理への積極的な姿勢が広がってきているという点であった。

また、施設の管理者へのインタビュー等から明らかになったことは、「営利部門の施設の経営者は利潤追求に走るあまり利用者を犠牲にしかねない」という広く流布しているイメージとは違って、営利部門の経営者・管理者であっても、必ずしも利潤の最大化だけをめざして施設を運営しているわけではなく、独立自営それ自体に価値を見いだしたり、専門職としての目標達成を重視する者が多いという点である。

ウィストウらはこのように実態の記述、分析を行った上で、「市場の開発」への自治体の取り組みの評価を行っている。彼らの研究のユニークな点は、その際に、政策目標についての指標を用いて達成度の評価を行うという通常の方法のほかに、「新制度派」経済学とオーソドックスなマイクロ経済理論を融合させた理論モデルを設定し、サービスの購入や価格設定等の際に、そのモデルからどの程度逸脱した行動がとられるかを調査結果から把握し、そのことが費用対効果に影響を与えるかを推定するという方法で、自治体の「市場開発」を評価しているという点である。

もっともこのような方法による評価は、数量

的データの不足もあって、定性的なレベルにとどまっている点に限界があり、まだ研究手法としては完成されたものとはいえないように思える。しかし社会サービスの政策評価においても理論モデルを導入することが有効だという指摘がなされている(Vernon et al., 1993)点からみても、彼らの試みは積極的な意義をもつものと考えられる。また、調査を実施して営利部門の経営者・管理者の行動原理が必ずしも利潤の最大化だけをめざして運営しているわけではないことを明らかにしつつ、他方で、経済学的な理論モデルを「理念型」として分析に利用している点などたいへんユニークな発想に基づく研究方法といえるのではないだろうか。

## V おわりに

最後に、以上紹介してきたイギリスにおける調査研究のあり方から、どのようなことを学ぶことができるのか、いくつかの論点に即して考えてみたい。

まず第一に、自治体における調査研究に関していえば、わが国の政府や自治体の場合、定期的実施されるセンサス的な実態調査や世論調査はかなり高いレベルにあるとあってよいだろうが、政策形成や運営管理の課題と直接結びついた調査研究は、これまできわめて限定的にしか行われてこなかった。老人保健福祉計画策定時に実施されたニーズ調査はこのような調査研究の端緒となるべきものであり、今後、地方自治体の計画機能の強化をめざすならば、イギリスにならってサービスの開発や組織運営に関する調査研究に取り組む必要があるように思われる。その際の調査研究の実施体制としては、調査専門職の配置、外部機関への委託、大学等と

の共同研究などが考えられるが、外部機関への委託に限定せず、イギリスで行われているような調査専門職の配置や大学等との共同研究などの可能性も探るべきであろう。

第二に、今後、サービスの効率化への要求が強まらざるをえないことが予想される以上、費用効果分析のような手法を用いた調査研究の必要性は一層高まるであろう。措置制度のもとでは、費用分析への関心がこれまで低かったのは当然ともいえるかもしれない。しかし、費用と効果の関係が、さまざまな施設・機関の間で、あるいはサービスの種類ごとにかなり異なっていることも経験的に明らかあり、費用分析の意義を軽視することはできない。そして単なる費用分析ではない費用効果分析こそが、合理的かつ公正な政策決定のために求められているものであるから、効果測定の手法の開発が重要な課題である<sup>9)</sup>。この点で、PSSRUによるものをはじめとするイギリスの研究成果から多くのことを学ぶことができるであろう。

第三に、制度改革の評価や保健福祉計画の評価ということになれば、単一のプログラムの評価の場合のように費用効果分析の手法に頼ることは困難であろう。これまでイギリスの社会政策研究でよく用いられてきた定性的データを活用した事例調査的方法も積極的に活用すべきであろう。もちろんその際でも、理論枠組みを明確化したり、精緻な測定法や高度なデータ分析法を可能な限り活用する努力を怠るべきではないことはいうまでもない。

#### 注

- 1) 筆者によるものとしては、(平岡, 1993)がある。イギリスで出版された概説書としては、(Meredith, 1993)が便利である。

- 2) ただし、こうしたシステムは短期間しか存続せず、長続きしなかった。この点については、(平岡, 1992)を参照。
- 3) (Barnes and Wilson, 1986)による。ただし、この論文には、残念なことに、調査の実施時期が明記されていない。
- 4) 当然のことながら、学問的な水準が高いものは、このほかの学術雑誌に発表されることもある。なお、ここでは、政策・計画に関わる調査研究のことを主に取り上げているが、自治体のソーシャルワーカーによる臨床的・実践的な内容の調査研究も活発に行われており、それらの研究の成果はしばしばソーシャルワーク関係の雑誌に発表される。
- 5) この事業をはじめとする同研究所の事業内容については、同研究所のホームページ(<http://www.nisw.org.uk/>)から情報を入手することができる。
- 6) 田端教授が紹介されているように、この研究所はもともとケント大学に設立されたものであるが、現在は、ケント大学のほか、ロンドン大学LSEとマンチェスター大学にも研究拠点をもつ複合研究施設になっている。
- 7) PSSRUのホームページ(<http://snipe.ukc.ac.uk/PSSRU/>)から入手した説明資料による。1997年5月現在の情報である。
- 8) 例えば、(Meredith, 1993) (Nigel, 1994) (Sharsky, 1995) (Nocon, 1996)など。
- 9) 社会福祉サービスの費用効果分析の方法の概略については、(平岡, 1992)で説明した。

#### 参考文献

- Allen, Caroline and Jennifer Beecham 1993 "Costing Services: Ideals and Reality", in Ann Netten and Jennifer Beecham (ed.) *Costing Community Care: Theory and Practice*, PSSRU University of Kent at Canterbury, pp. 25-42.
- Barnes, Marian and Tom Wilson 1984 "The Dissemination of In-house Research in LASSDs", *Research, Policy and Planning*, Vol. 2, No. 1, pp. 19-24.
- Barnes, Marian and Tom Wilson 1986 "The Internal Dissemination and Impact of In-



- house Research in Social Services Department”, *Research, Policy and Planning*, Vol. 4, No. 1/2, pp. 19-24.
- Bebbington, A. and B. Davies 1980 “Territorial Need Indicators: A New Approach Part II”, *Journal of Social Policy*, Vol. 9, No. 4, pp. 433-462.
- Cambridge, Paul, Lesley Hayes and Martin Knapp 1994 *Care in the Community: Five Years On*, Arena.
- Challis, D. and B. Davies 1986 *Case Management in Community Care*, Gower (窪田暁子, 谷口政隆, 田端光美訳『地域ケアにおけるケース・マネジメント』1991年, 光生館).
- Davies, B. 1992 *Care Management, Equity and Efficiency*, PSSRU University of Kent at Canterbury.
- Davies, B. et als. 1990 *Resources, Needs and Outcomes in Community-Based Care*, Gower.
- Ferlie, Ewan, David Challis and Bleddyn Davies 1989 *Efficiency, Improving Innovations in Social Care of the Elderly*, Gower.
- Glennerster, Howard with Nancy Korman and Francis Marslen Wilson 1983 *Planning for Priority Groups*, Martin Robertson.
- 平岡公一 1992 「イギリスにおける社会福祉計画……1970年代～1980年代初頭の展開」『季刊社会保障研究』第28巻第2号, 161～172頁。
- 平岡公一 1993 「イギリスにおける高齢者福祉の改革……在宅ケアを中心に」福地義之助・冷水豊編『高齢化対策の国際比較』第一法規, 1993年, 47～70頁。
- 平岡公一 1995 「イギリスの社会保障研究の今日……社会福祉」『海外社会保障情報』111号, 38～42頁。
- 平岡公一 1996 「費用－効果分析」定藤丈弘・坂田周一・小林良二編『これからの社会福祉第8巻・社会福祉計画』有斐閣。
- Knapp, Martin (ed.) 1992 *The Economic Evaluation of Mental Health Care*, Arena.
- Knapp, M., Paul Cambridge, Corinne Thomason et als., 1992 *Care in the Community: Challenge and Demonstration*, Gower.
- Lewis, Jane and Howard Glennerster 1996 *Implementing the New Community Care*, Open University Press.
- London Region SSRG 1989 “Performance Indicators: Services for Children”, *Research, Policy and Planning*, Vol. 7, No. 2, pp. 1-14.
- Malin, Nigel (ed.) 1994 *Implementing Community Care*, Open University Press.
- Barbara Meredith 1993 *The Community Care Handbook: The New System Explained*, Age Concern England. (杉岡直人・平岡公一・吉原雅昭訳『コミュニティケアハンドブック: 利用者主体の英国福祉サービスの展開』ミネルヴァ書房, 1997年)
- Miller, Nick 1986 “Management Information and Performance: Measurement in the Personal Social Services”, *Social Services Research*, Vol. 15, No. 4/5, pp. 7-55.
- Mitchell, Stephen and Lesley Midelton 1988 *Social Services Research*, Vol. 17, No. 2, pp. 1-11.
- Netten, Ann and Jennifer Beecham 1993 *Costing Community Care: Theory and Practice*, PSSRU University of Kent at Canterbury.
- Netten, Ann and Jane Dennett (ed.) 1995 *Unit Costs of Community Care 1995*, PSSRU University of Kent at Canterbury.
- Nocon, Andrew and Hazel Qureshi 1996 *Outcomes of Community Care for Users and Carers*, Open University Press.
- 田端光美 1996 「英国パーソナル・ソーシャルサービス研究所 (PSSRU)」『海外社会保障情報』117号, 59～62頁。
- Poland, Fiona 1988 “Some Dilemmas of In-House Social Services Research: Problems in Evaluating Services to Childminders”, *Research, Policy and Planning*, Vol. 6, No. 1, pp. 7-14.
- Sharsky, Peter 1995 *Introducing Community Care*, Collins Educational.
- Sinclair, Ian and Peter Gorbach 1989 “Monitor-

- ing The Home Help Service: Clues to Improving Performance from Analysing Data in A Computerized Client Information System", *Research, Policy and Planning*, Vol.7, No.1, pp.24-30.
- Vernon, L. Greene, Mary E. Lovely and Jan I. Ondrich 1993 "The Cost-effectiveness of Community Services in a Frail Elderly Population", *The Gerontologist*, Vol.33, No.2, pp.177-189.
- Webb, Adrian and Gerald Wistow 1987 *Social Work, Social Care and Social Planning*, Longman.
- Wistow, Gerald, Martin Knapp, Brian Hardy et al. (ed.) 1994 *Social Care in a Mixed Economy*, Open University Press.
- Wistow, Gerald, Martin Knapp, Brian Hardy et al. (ed.) 1996 *Social Care Markets: Progress and Prospects*, Open University Press.
- (ひらおか・こういち  
お茶の水女子大学助教授)